

誰もが「公」を担える社会を創る

私は今、パリにある在フランス日本国大使館に勤務しています。地方自治を司る総務省からの出向者として、各自治体の姉妹都市交流やフランスの地方制度改革の情報収集に取り組んでいます。一方で、他府省の担当分野である文化の仕事も数多くこなしています。具体的には、各地で開催される日本文化行事の企画や主催団体の支援など、いわゆる文化外交の一端を担っています。振り返れば、これまでも障害福祉や起業支援など、様々な分野の仕事を経験してきました。

実はこれこそが総務省で働く面白さだと思います。我々の役割の一つは、社会保障やインフラなど広範にわたる国の制度や事業について、何が問題なのか、行政がすべきことは何か、地方自治体の現場で機能する仕組みになっているのか、など幅広い観点から各府省と議論し、一緒に作り上げることです。地方や

他府省、海外など多様な職場で得た経験や人とのつながりが、こうした議論の中で大いに役立ちます。

総務省は各府省の中でも特に行政と向き合う役所です。日本は人口減少社会に突入し、財政の硬直化が進む一方、深刻な自然災害や、今回の感染症危機など、新たな課題は絶えず生じています。もはや従来の行政手法だけでは立ち行かなければ明らかです。行政の役割を見直し、さらに広くは「公」の範囲を再定義し、あらゆるアクターが一緒になって、山積する課題に取り組む体制を整えていくことが急務です。世界随一の課題先進国で、誰もが「公」を担い、課題解決に取り組める社会を創る。決して簡単ではないですが、しかし、これほどクリエイティブな仕事はないと私は思います。

在フランス日本国大使館
一等書記官
畠中 雄貴
HATANAKA Yuki

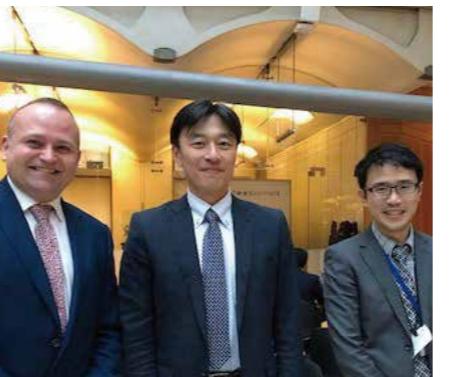
平成 21年 4月 総務省採用
同 自治行政局選挙部選舉課
8月 鹿児島県総務部財政課
平成 23年 4月 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
平成 25年 4月 総務省自治財政局調整課
平成 26年 4月 仙台市まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課長
平成 28年 6月 地方公共団体金融機関経営企画部企画課調査役
兼 経営企画部リスク管理統括課調査役
兼 資金部資金課調査役
平成 30年 4月 総務省消防庁消防・救急課課長補佐
令和 元年 6月 現職



出張先のサン=シール=シュル=ロワール市の皆さんと

在英國日本国大使館
一等書記官
中野 芳崇
NAKANO Yoshitaka

平成 18年 4月 総務省採用
同 行政管理局企画調整課
平成 19年 9月 同 行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室
平成 20年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課
制度係長心得
平成 21年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課制度係長
平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政企画係長
平成 23年 9月 留学（ロンドン大学・ヨーク大学）
平成 25年 8月 内閣官房内閣総務官室国会専門官
平成 27年 10月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官補佐
平成 30年 7月 現職



議員会館で英国の下院議員と意見交換後に(筆者右)

英國政治の最前線から ますます広がる無限のフィールド！

私は現在、外交官として英国の政治・行政に関する情報収集・分析を担当しており、EU離脱をめぐる混乱、総選挙、新型コロナウイルス等、数多くの歴史的な出来事をその対象としてきました。

入省以来、総務省において政府全体の戦略的人材配置、行政不服審査法の抜本改正、ICTの利活用、インターネットの違法・有害情報対策等に携わるとともに、内閣官房において国会議事堂内の執務室から総理を直接的に支える仕事や、地方創生戦略の企画立案、新規立法等、多岐にわたるやりがいのある仕事を経験させていただきました。また、英国の大学院で、日英の政治・行政について比較研究する機会にも恵まれました。

まだまだ未熟ながらもこれまでの仕事を通じて鍛えてもらった知識や経験、そして人間力が、英国の国会議員、国家公務員等と関係を

構築し、膨大な情報を取捨選択して今後の見通しを立てる際の礎となっています。また、英国の政治・行政に対峙する中で、常に意識するのは我が国との比較であり、将来挑戦したい政策の種も数多く見つけられたように思います。

今、霞ヶ関は斬新な発想とその実現をますます必要としており、皆さんにとって一層活躍の場が広がっているように思います。「世の中を少しでも良くしたい」という良い意味で「青臭い」思いを直接仕事にぶつけられるのが国家公務員の醍醐味の一つだと考えています。この無限のフィールドで共に挑戦できることを楽しみにしています。

地域のために、地域とともに

「人口減少率・高齢化率日本一」のイメージで語られがちな秋田県。しかし実際には、人口減少というトレンドは受け止めつつも、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大、秋田米の新品種「サキホコレ」の開発、全国トップレベルの教育など、将来に繋がる前向きな取組が進んでいます。

このような県政運営を財政面から支えているのが私たち財政課です。限られた財源を最大限有効に活用し、県の将来の発展に繋げていくにはどうすればよいか。10年、20年先を見据えて、持続可能な財政構造とするためにはどうするか…難しい課題に日々取り組んでいます。

直近の1年は、新型コロナウイルス感染症への対応が業務の中心となりました。秋田県にとっても未曾有の事態でしたが、知事の強力なリーダーシップのもと、困難に直面してい

るすべての方に一刻も早く支援の手を差し伸べるため、過去に例のない規模とスピードで、臨機応変に予算編成を行いました。

コロナ対応や県財政の健全化、少子化対策など、様々な業務に携わる中では、与えられた大きな課題を前に、私は県のために何ができるのかと、力不足を痛感することもあります。しかしだからこそ、自分ひとりで答えを出すではなく、地元の県民や県庁職員の皆さん熱い思いを丁寧に引き出し、その実現のために力を尽くすことを大切にしてきたつもりです。

地域のために、地域とともに歩む私たちの仕事に、興味を持ってくださる方がいれば、一緒に仕事ができるのを楽しみにしています。



秋田県総務部財政課長
神谷 美来
KAMIYA Mina

平成 22年 4月 総務省採用
同 自治行政局公務員部福利課
併任 大臣官房秘書課
8月 石川県総務部地方課
平成 23年 4月 同 総務部財政課
平成 24年 2月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部
料金サービス課
平成 26年 4月 同 自治行政局市町村課
併任 自治行政局市町村課行政経営支援室
7月 同 自治行政局市町村課主査
平成 28年 4月 秋田県企画振興部総合政策課政策監
平成 29年 4月 同 あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
平成 31年 4月 現職



西予市政策企画部長
下澤 広幸
SHIMOZAWA Hiroyuki

平成 20年 4月 総務省採用
同 人事・恩給局総務課総括係
平成 21年 4月 同 人事・恩給局公務員高齢対策課
平成 22年 8月 同 行政管理局管理官付
平成 23年 1月 内閣府本府地域主権戦略室主査
平成 24年 8月 総務省情報流通行政局衛星・地域放送課
地域放送推進室制度係長
平成 26年 8月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課
地域放送推進室課長補佐心得
平成 27年 8月 同 大臣官房企画課情報システム室課長補佐
9月 内閣官房内閣総務官室国会専門官
平成 29年 7月 総務省行政管理局副管理官(行政規則法担当)
平成 30年 4月 同 行政管理局行政情報システム企画課課長補佐
令和 2年 7月 現職

2020年は新型コロナウイルス感染症により、行政においてもこれまでにないレベルの変革が求められた年であったのではないかと思います。ここ愛媛県西予市(せいよ)においても、デジタル技術を活用した新しい行政の在り方を模索し、オンラインを活用した行政手続き・行政窓口、キャッシュレス決済、オフィス改革、リモートワークの推進など行政自身が変革していくなければならないという危機感を一層強めています。

これまでと同じような考え方、取組みでいいのか。私は政策企画部長として、派遣直後からこれまで、総合計画、地方創生、地域づくり、移住・定住、地域交通、高校魅力化、行政改革、ジオパーク、災害からの復旧・復興などなど、非常に多岐に渡る政策課題について職員や関係の方々と議論を交わしてきました。どの政策課題についても、そこに用意された唯一の

正解はありません。将来のまちのためにどうすればいいのかを真剣に考え、議論を積み重ね、試行錯誤をしながら手探りで一步一步前進していくことが必要です。そしてそれは机上の抽象的な議論ではなく、どうすればワークするのか、その答えを出していく必要があります。ここ西予市でのこうした経験は、自分自身の成長にもつながる本当にやりがいのある素晴らしいものです。

この国を変革し、そして自分自身も変革させていきたい、そんな方は是非総務省の門を叩いてみてください。

変革